

# 平成21年度 社団法人日本眼科医会会務報告

平成21年4月1日～平成22年3月31日

## 会 務

### I. 会 員 数

13,635名 (3月末現在)

A会員 6,130名 B会員 6,839名 C会員 666名

### II. 会 議 (打ち合わせ含む)

#### 1. 総会および代議員会

##### 1) 総会

定例総会 4/5, 6/28 .....(2回)

##### 2) 代議員会

定例代議員会 4/4 - 5, 6/27 - 28 .....(2回)

代議員会総務・経理合同常任委員会 1/17 .....(1回)

代議員会運営常任委員会 4/4, 6/27 .....(2回)

代議員会経理常任委員会 4/26 .....(1回)

#### 2. 常任理事会および理事会

##### 1) 常任理事会

常任理事会 4/11, 5/9, 6/6, 7/4, 8/1, 9/5, 10/3, 11/7, 12/12, 1/9, 2/6, 3/13 .....(12回)

##### 2) 理事会

理事会 4/11, 5/9, 8/1, 9/5, 12/12, 1/9, 2/6 .....(7回)

#### 3. その他の会議

##### 1) 支部

全国支部長会議 9/6 .....(1回)

##### 2) 監事会・顧問会

監事会 4/11 .....(1回)

顧問会 7/2 .....(1回)

##### 3) 裁定委員会

裁定委員会 7/4 .....(1回)

#### 4. 関係省庁・団体（委員会出席・懇談）

##### 1) 厚生労働省

- (社会保険部関係の訪問) 6/18,9/30,1/13 .....(3回)  
医療技術評価のヒアリング 8/26 .....(1回)  
(医療対策部関係の訪問) 6/26,8/26,9/3,1/21 .....(4回)

##### 2) 文部科学省

- (学校保健部関係の懇談) 6/11, 11/11, 12/16 .....(3回)

##### 3) 日本医師会

- 日本医師会との面談 1/15 .....(1回)  
日本医師会全国学校保健・学校医大会 11/14 .....(1回)  
日本医師会学校保健講習会 2/20 .....(1回)  
日本医師会学校保健委員会 6/5, 8/26, 11/6, 2/19 .....(4回)  
社会保険診療報酬検討委員会小委員会 4/16 .....(1回)  
社会保険診療報酬検討委員会 6/3,8/5,10/7,12/2 .....(4回)  
有床診療所に関する検討委員会 6/17,8/19,10/23 .....(3回)

##### 4) 東京都医師会

- 東京都医師会役員就任披露パーティー 6/9 .....(1回)  
東京都医師会年末懇親会 12/16 .....(1回)

##### 5) 日本学校保健会

- 日本学校保健会評議員会 5/29, 3/18 .....(2回)

##### 6) 日本失明予防協会

- 日本失明予防協会理事会 1/20,3/17 .....(2回)  
日本失明予防協会評議員会 6/27 .....(1回)

##### 7) 日本アイバンク協会

- 日本アイバンク協会常務理事会 5/22 .....(1回)  
「今泉賞」審査委員会 1/26 .....(1回)

##### 8) 日本眼科学会

- 日本眼科学会理事会 4/15,10/8 .....(2回)  
日本眼科学会との定期協議会 8/30 .....(1回)  
社会保険委員会 5/23,9/5,11/21,1/9,2/6 .....(5回)

##### 9) 日本眼科学会専門医制度

- 眼科専門医制度委員会 6/14, 8/29, 1/31 .....(3回)  
眼科専門医認定試験 6/12 -13 .....(1回)  
眼科専門医制度卒後研修委員会 11/27,3/26 .....(2回)





## 9. 広報部

### 1) 部会・委員会

広報部会 9/5 ..... (1回)  
「日本の眼科」編集委員会 4/9, 5/14, 6/11, 7/9, 8/6, 9/10, 10/1, 11/12, 12/5, 1/14, 2/4, 3/11 ..... (12回)

### 2) 記者発表会

記者発表会実務担当打合せ 4/30, 5/28, 6/28, 8/6 ..... (4回)  
記者発表会 9/17 ..... (1回)  
記者発表会会場下見 12/3 ..... (1回)  
記者発表会報告事務打合せ 3/23 ..... (1回)

### 3) その他

新聞掲載のための眼科啓発対談 11/20 ..... (1回)

## 10. 学校保健部

### 1) 部会・委員会

学校保健部会 5/9, 6/28, 9/5, 1/9 ..... (4回)  
「学校現場におけるCL実態調査」に関する打合せ 4/22 ..... (1回)  
色覚指導のガイドライン検討委員会 8/2, 8/23, 9/13 ..... (3回)

### 2) 全国会議

全国眼科学学校医連絡協議会 7/26 ..... (1回)

## 11. 学術部

### 1) 部会・委員会

学術部会 10/31 ..... (1回)  
学術委員会 5/16, 11/21 ..... (2回)  
眼科コメディカル委員会 6/20, 10/31 ..... (2回)  
第32回眼科コメディカル試験問題選定小委員会 1/17 ..... (1回)

### 2) 学術講習会

生涯教育講座 7/18 - 19, 2/13 - 14 ..... (2回)

### 3) 日本眼科学会総会・日本臨床眼科学会関連

第113回日眼総会教育セミナー 4/19 ..... (1回)  
第63回臨眼イブニングセミナー 10/9 ..... (1回)  
第63回臨眼シンポジウム 10/10 ..... (1回)  
第63回臨眼病医院運営プログラム 10/11 ..... (1回)  
第63回臨眼インストラクションコース 10/11 ..... (1回)

- 第63回臨眼フェアウェルセミナー 10/12……………(1回)
- 日本眼科学会総集会プログラム委員会全体会議 4/19, 10/12……………(2回)
- 日本眼科学会総集会プログラム委員会インストラクションコース小委員会 6/25……………(1回)
- 日本眼科学会総集会プログラム委員会特別講演・招待講演選考委員会 1/23……………(1回)

4) その他

- 第31回眼科コメディカル試験 5/16……………(1回)
- 日本医用光学機器工業会 JIS原案作成委員会 7/2……………(1回)
- 日本眼科医会・日本視能訓練士協会懇談会 3/13……………(1回)

12. 社会保険部

1) 部会・委員会

- 社会保険部会 4/11,5/9,8/1,9/5,12/12,1/9,2/6……………(7回)
- 社会保険部打合せ会 5/9,10/3……………(2回)
- 社会保険部緊急打合せ会 10/4……………(1回)
- 社会保険委員会 5/10,10/4……………(2回)
- 眼科有床診療所検討委員会 7/12……………(1回)
- レセプト調査小委員会 7/12……………(1回)

2) 全国会議

- 全国審査委員連絡協議会 5/24……………(1回)
- 各支部健保担当理事連絡会 10/25……………(1回)
- ブロック別社会保険協議会 10/25……………(1回)

3) 日本眼科社会保険会議

- 日本眼科社会保険会議 5/23,9/5,11/21,1/9,2/6……………(5回)
- 白内障分科会(第一) 4/17,1/9,2/6……………(3回)
- 企画戦略分科会(第四) 4/18,11/21,1/9,2/6,3/22……………(5回)
- 眼科手術診療報酬検討委員会小委員会(第五) 4/19……………(1回)
- 屈折矯正分科会(第六) 4/17……………(1回)

4) 日本眼科学会総会・日本臨床眼科学会・日本眼科手術学会総会関連

- 第113回日本眼科学会総会シンポジウム 4/19……………(1回)
- 第63回日本臨床眼科学会シンポジウム 10/12……………(1回)
- 第63回日本臨床眼科学会インストラクションコース 10/9……………(1回)
- 第33回日本眼科手術学会シンポジウム 1/24……………(1回)

### 13. 医療対策部

#### 1) 部会・委員会

医療対策部会 6/14,11/1 ..... (2回)

医療対策委員会 6/14,11/1 ..... (2回)

#### 2) 協議会

日本コンタクトレンズ協議会理事会 7/16, 1/16 ..... (2回)

日本コンタクトレンズ協議会オルソケラトロジー検討委員会 5/21, 10/12 ..... (2回)

日本コンタクトレンズ協議会添付文書検討委員会 6/25 ..... (1回)

「コンタクトレンズとケア用品をいかに安全に使用するか」緊急座談会 3/11 ..... (1回)

眼科用剤協議会理事会 12/10 ..... (1回)

眼科医療機器協議会理事会 3/4 ..... (1回)

#### 3) その他

医療機器センター「平成21年度 コンタクトレンズ販売営業管理者講習会に係る運営委員会」 7/10  
..... (1回)

医療機器センター「平成22年度 各種登録講習会に係る合同運営委員会」 1/21 ..... (1回)

医療機器センター コンタクトレンズ販売管理者講習会 6/3, 6/18 ..... (2回)

医療機器センター 非視力補正用コンタクトレンズ製造販売業及び販売業等特別講習会 8/25, 10/6  
..... (2回)

医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修 10/12 ..... (1回)

厚生労働省科学研究班「医療機器の販売等に関わる効果的リスクマネジメント手法に関する研究」に  
おける分担研究班「家庭用医療機器等のインターネット販売（コンタクトレンズ、補聴器を含む）、連鎖  
販売・移動販売、中古医療機器の販売等」アドバイザー会議 4/19, 5/21, 6/25, ..... (3回)

日本コンタクトレンズ学会総会共催セミナー打合せ 4/16 ..... (1回)

日本コンタクトレンズ学会総会共催セミナー 7/12 ..... (1回)

### 14. 勤務医部

#### 1) 部会・委員会

勤務医委員会 9/27, 2/21 ..... (2回)

眼科医勤務医の勤務環境検討小委員会 1/23 ..... (1回)

#### 2) 全国会議

全国勤務医連絡協議会 11/8 ..... (1回)

#### 3) その他

「日本の眼科」「勤務医の頁」特別企画座談会 5/30 ..... (1回)

### III. 講演・学会など

#### 1. 学術講演

##### 1) 日本医師会

平成21年度学校保健講習会 2/20 .....(1回)

##### 2) 都道府県眼科医会等

愛知県眼科医会健康教育座談会 9/30 .....(1回)

第25回岩手県眼科臨床懇話会 7/4 .....(1回)

熊本女性眼科医による勉強会 8/1 .....(1回)

奈良県眼科医会学術定例会・第26回集談会 11/29 .....(1回)

静岡県眼科医会学術講演会 4/11 .....(1回)

九州ブロック眼科講習会 5/31 .....(1回)

熊本県眼科医会研修会 11/28 .....(1回)

医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修 11/8 (新潟) .....(1回)

医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修 12/6 (栃木) .....(1回)

##### 3) 医師会

富士市医師会講演会 4/23 .....(1回)

##### 4) その他

メディアセミナー 11/27 .....(1回)

### IV. その他

#### 1. 慶弔

##### 1) 祝賀会等

日本医用光学機器工業会懇親会 5/26 .....(1回)

関東甲信越眼科学会 6/13 .....(1回)

慶應義塾大学眼科学教室創立90周年記念講演会 10/3 .....(1回)

東京都眼科医会 忘年会 12/5 .....(1回)

住田会計顧問 叙勲受章パーティー 2/20 .....(1回)

西田 輝夫教授退官記念祝賀会 3/18 .....(1回)

##### 2) 弔事

今泉 亀撤先生 告別式 1/11 .....(1回)

土方 文生先生 お別れの会 2/11 .....(1回)



# 平成 21 年度 社団法人日本眼科医会事業報告

## 1. 総務部管理

### 1) 渉外活動の強化

関係官庁（厚生労働省・文部科学省等）、関係団体（日本医師会（以下、日医）・日眼・日本視能訓練士協会等）などとの連携を密にし、本会の各種事業の推進に必要な渉外活動を行った。特に日眼とは定期的に協議会を開催した。

### 2) 支部との連携強化

- (1) 全国支部長会議を開催した。
- (2) 各ブロックを訪問し、諸問題を検討した。

### 3) 会員の福祉対策とその検討

- (1) 病気・ケガ療養補償プランへの加入を推進した。（3月末現在 360名加入）
- (2) 長期疾病傷害休業補償制度への加入を推進した。（3月末現在 168名加入）
- (3) 福祉年金制度（年金払積立傷害保険：損保商品、生保商品）の加入を推進した。（3月末現在 損保 132名 生保 56名加入）

### 4) 会員の表彰

- (1) 表彰選考委員会を開催し、会長表彰 91名・会長賞 15名・感謝状 7名の表彰対象者を選考した。
- (2) 第2回定例総会において表彰した。

### 5) 諸規程の整備

代議員会での一人代議員支部の傍聴制度を実施した。

### 6) 会員管理

- (1) 会員資格検討委員会を開催し、会員資格の問題について検討した。
- (2) 裁定委員会を開催し、問題のある会員の資格について検討した。

### 7) 会務の効率化

会務効率化委員会を開催し、会務の効率化を図った。特に会議のペーパーレス化を目的に役員のパソコンの整備を行った。

### 8) 会議の運営

- (1) 総会および代議員会を開催した。
- (2) 常任理事会および理事会を開催した。
- (3) 支部長会議、監事会、顧問会、会長・副会長会議（テレビ会議含）等を開催した。

### 9) 80周年記念事業

80周年記念事業実行委員会を開催し、記念式典ならびに記念誌の内容を検討した。

## 2. 総務部企画

### 1) 眼科医療活動の推進

- (1) 失明予防事業に協力した。
  - ① WHOの提唱する Vision 2020 に協力した。

- ② 国際失明予防機構（IAPB）、日本失明予防協会、日本アイバンク協会に協力した。
- (2) 国際協力事業助成要綱に従い、諸外国へ眼科医療援助を実施している団体への助成事業を行った。
  - ① 平成 21 年度実施分の助成金を 3 団体に交付し、それぞれ実施報告書の提出を受けた。
  - ② 平成 22 年度実施分の助成金交付申請書類の審査を行い、4 団体の申請を許可した。
- (3) 国際交流事業を推進した。
  - ① 台湾眼科学会 50 周年年会・第 12 回国際眼科シンポジウム・第 8 回日本台湾眼科ジョイントミーティングに参加した。
  - ② 日本台湾眼科ジョイントミーティングによる台湾・ベトナム招待医師講演会に出席した。

## 2) 眼科医療の諸問題の検討

- (1) 眼科医療研究会議を開催した。
- (2) 前期研究班活動「眼科医療における社会的貢献度の評価」の総括を行った。
  - ① 日本語版報告書「日本における視覚障害の社会的コスト」を刊行し、会員および関係機関に配布した。
  - ② 講演活動や記者発表会等を通じて、眼科医療の重要性に関する普及啓発を行った。
  - ③ 2 編の論文を投稿し、*Archives of Ophthalmology* と *Ophthalmic Epidemiology* に受理された。
- (3) 研究班活動「屈折矯正と眼鏡技術者の公的資格化に関する諸問題」を眼科医療研究会議に付託し、検討を行った。
  - ① 眼科医療研究会議に田倉智之氏を招聘した。
  - ② 関連資料の収集に努めた。
  - ③ 不二門 尚教授（大阪大学）を班長とする「近視進行防止と屈折矯正」研究班を立ち上げた。
- (4) 平成 17 年度の国勢調査結果および本会の会員データを基に、「眼科医の分布に関する資料」を作成し、過去の資料（平成 7 年・12 年）と共にホームページのメンバーズルームに掲載した。

## 3) 眼鏡技術者の資格化活動への対応

- (1) 各部と協力して、眼鏡技術者の資格化活動に関連して多方面の検討を行った。
- (2) 顧問弁護士との面談を行った。

## 4) 医事紛争の調査と防止対策の検討

- (1) 眼科医事紛争事例調査を継続実施した。
- (2) 医事紛争相談窓口を設置し、会員への情報提供を行った。
- (3) 昨年度に相談依頼が寄せられ、「調査報告書」を提出した一事例につき、眼科医事紛争対策委員会のメーリングリストを活用して議論を重ね、追加文書を作成した。

## 5) 男女共同参画の推進

- (1) 眼科女性医師活性化委員会を開催し、眼科女性医師の諸問題について勤務医部と協力して検討した。

- ① 眼科女性医師支援に関する実態調査を行い、ブロック主催またはブロックで認められた支部主催事業を対象とする助成制度を創設することを決定した。
  - ② 委員会名称を平成 22 年度から「男女共同参画推進委員会」に変更することを決定した。
  - ③ 上記に伴い「日本の眼科」に掲載している「眼科女性医師活性化委員会の頁」の名称を平成 22 年度から「男女共同参画推進委員会の頁」とし、紙質を色上質紙に変更することを決定した。
- (2) 「日本の眼科」第 80 巻第 4 号～第 81 巻第 3 号に「眼科女性医師活性化委員会の頁」を掲載した。
  - (3) 日本医師会との共催事業「女子医学生・眼科研修医等と先輩女性眼科医師との懇談会」を開催した。
  - (4) 日本眼科学会戦略企画会議（第二・第三・第六）・日本眼科医会 ―女性医師支援合同会議―を開催し、眼科女性医師に関わる諸問題を検討した。
    - ① 地方別学会、専門別学会で託児所のあるものについては、「日本の眼科」の「研究会・集談会案内」にその旨を記載することとした。
- 6) 本会における倫理のあり方の検討**
- (1) 平成 21 年 4 月 2 日付けで出された倫理に関する検討委員会の答申書を、「日本の眼科」第 80 巻第 5 号に掲載した。
  - (2) 倫理委員会を開催し、本会における倫理の高揚をはかる方策を検討した。
- 7) 公益法人制度改革への対応**
- (1) 新公益法人制度検討委員会を開催した。
  - (2) 新公益法人制度検討委員会コアメンバー作業部会を開催し、定款変更案等の作成作業をすすめた。
    - ① 「定款変更案（第一次試案）」を各支部に送付し、意見募集を行った。
    - ② 「定款変更にあたっての先決事項」を各支部に送付した。
  - (3) 顧問弁護士との打合せを行い、法的な面からアドバイスを受けた。
- 8) 医療情報の管理**
- (1) 日眼医情報室を運営し、収集した医療情報の管理ならびに会員への情報公開を行った。
    - ① 治療用眼鏡の医療費控除に関する記事を「日本の眼科」第 81 巻第 2 号に掲載した。
    - ② ホームページのメンバーズルームに各事業部からの情報を掲載した。
    - ③ セキュリティ対策を充実した。
  - (2) ホームページをリニューアルし、ウェブアクセシビリティの向上を図った。
  - (3) ホームページを運営した。
  - (4) 会員向けメールマガジン「日眼医通信」を適時発行し、会員への情報伝達の即時性強化に努めた。

### **3. 経 理 部**

#### **1) 経理の合理的運用**

- (1) 本会の事業および会務の運営のため、透明性の高い健全かつ合理的な経理の運用を図

った。

#### 4. 公衆衛生部

##### 1) 眼科健診事業の推進

- (1) 公衆衛生委員会等にて検討した。
- (2) 厚生労働省へ説明に訪れた。
- (3) 眼科医過疎地域健診を支部と共同開催した。
- (4) 三歳児眼科健康診査実施についてのアンケート調査の実施、及び同健診啓発用冊子を作製した。

##### 2) 眼科公衆衛生知識の啓発

- (1) 「目の愛護デー」行事を推進するため、スローガンを決定しポスターを製作、全会員および公共施設等に広く配布した。

さらに、各眼科医会における「目の愛護デー」行事予定を調査し、記者発表会時に配布し、行事報告を「日本の眼科」第80巻第12号に掲載した。

- (2) 国民の目の健康対策に努めるため、「目の健康講座」を支部と共同開催した。

- ① 北海道(6月7日)、テーマ「眼科検診はなぜ大切か」、「よくわかる緑内障」 来場者 123名
  - ② 秋田県(6月7日)、テーマ「いつまでも、いきいきとした瞳であるために」1. 緑内障の実際「検査等」「緑内障と硝子体手術」「緑内障と白内障の同時手術」、2. 特別講演「緑内障全体について」 来場者 140名
  - ③ 広島県(6月7日)、テーマ 1. 「緑内障の話」、2. 「目のアレルギー」 来場者 148名
  - ④ 東京都(7月4日)、テーマ「症状からみた目の加齢疾患 ―白内障、緑内障、網膜症とその対策―」 来場者 455名
  - ⑤ 鹿児島県(7月26日)、テーマ「目の前を飛び回る蚊 飛蚊症」 来場者 135名
  - ⑥ 福岡県(8月29日)、テーマ「加齢にともなう網膜疾患」「健やかな目のために―角膜と結膜の病気」 来場者 410名
  - ⑦ 北海道(9月26日)、テーマ「守りたい、目の健康」「よくわかる緑内障」 来場者 196名
  - ⑧ 静岡県(10月3日)、テーマ「糖尿病と目」 来場者 244名
  - ⑨ 山梨県(10月4日)、テーマ「気づかずに忍び寄る失明の危機：糖尿病網膜症」「角膜の潤いが失われる：ドライアイ」「大人になったら手遅れ：斜視と弱視の治療」 来場者 225名
  - ⑩ 山口県(10月8日)、テーマ「加齢黄斑変性症について」「緑内障について」 来場者 200名
  - ⑪ 熊本県(10月18日)、テーマ「緑内障」「白内障」 来場者 131名
- (※大阪府は5月23日に予定していた開催を新型インフルエンザの影響に考慮し中止)
- (3) 「目の健康講座」の参加者に対し健康相談を行った。
  - (4) 各地の公衆衛生活動について「日本の眼科」第80巻第7号および第81巻第1号に掲載した。

- (5) 緑内障手帳ならびに糖尿病眼手帳の普及に努めた。
- (6) 日本眼科学会とともに立ち上げた日本眼科啓発会議を通じ、国民への啓発活動を行った。また、同会議の啓発広告を集約し新聞に掲載した。
- (7) コンタクトレンズ装用者への啓発のためのウェブサイト「目の健康. jp」内容の充実に努めた。
- (8) 国民向け電話相談事業「目の110番」を改称し「目の電話相談」として継続して本部で実施した。また、委員会を開催し諸問題について検討したほか、第63回日本臨床眼科学会において、『社団法人日本眼科医会による「目の電話相談」事業20年の歩みと展望』としてこれまでの実績につきポスター発表を行った。

### 3) 障害者対策

- (1) 社会適応訓練講習会助成要綱に従い、日本ライトハウス、愛知視覚障害者援護促進協議会、全国ベアチェット協会、北海道眼科医会、新潟県眼科医会、東京都眼科医会、三重県眼科医会、大阪府眼科医会、広島県眼科医会、兵庫県ロービジョン研究会、神奈川県ロービジョンネットワーク、岡山県視覚障害を考える会の12団体に助成した。
- (2) ホームページで公開しているロービジョンケア施設リストを逐次更新した。
- (3) NPO法人タートルに協力した。
- (4) NPO法人網膜変性研究基金に協力した。

### 4) 身体障害認定基準に関する委員会の開催

身体障害認定基準に関する委員会を開催し、諸外国の基準、現行の基準の問題点、改訂案につき検討した。

### 5) 高齢者医療・福祉・介護保険対策

公衆衛生委員会等にて検討した。

### 6) 眼感染症対策

公衆衛生委員会等にて検討した。

### 7) 難病疾患対策

日本網膜色素変性症協会に協力した。

### 8) 生活・就業環境問題対策

公衆衛生委員会等にて検討した。

### 9) 救急医療対策

公衆衛生委員会等にて検討した。

### 10) 公衆衛生委員会の開催

公衆衛生委員会を開催し、各地域での問題点等を検討した。

## 5. 広報部

### 1) 広報活動の実施

- (1) 記者発表会を開催し、「視覚障害がもたらす社会損失額、8.8兆円 ～視覚障害から生じる生産性やQOLの低下を、初めて試算～」について発表した。
- (2) 患者用パンフレット「目と健康」シリーズを監修し、No.43「目の定期検査のすすめ」、No.44「子どものコンタクトレンズ Q&A」を発行し、No.45「子どもの目の外傷」(仮題)を

企画した。

(3) マスメディアに随時対応した。

## 2) 「日本の眼科」の発行

(1) 「日本の眼科」を毎月発行した。(第80巻第4号～第81巻第3号)

(2) 編集委員会を毎月開催した。

(3) 第80巻第4号より「日本の眼科」のサイズをB5判からA4判に変更した。

## 6. 学校保健部

### 1) 関連団体との連携強化

(1) 文部科学省

「平成20年度幼稚園ならびに就学時の健康診断の実態に関するアンケート調査」結果を報告し、さらに視力検査実施に関する要望書を提出した。

「学校現場におけるCL実態調査」実施に伴い、事前に報告し助言を得た。

(2) 日本医師会

全国学校保健・学校医大会、学校保健講習会、学校保健委員会に出席し、さらに学校保健講習会では講演を行った。

(3) 日本学校保健会

評議員会に出席した。また学校保健の動向(平成21年度版)を分担執筆した。

### 2) 学校保健の知識の普及と現状の把握

(1) 全国眼科学校医連絡協議会において「小児のコンタクトレンズ：宇津見義一(日本眼科医会常任理事)」・「学童期における眼科学校医の斜視、弱視治療：佐藤 美保(浜松医科大学 眼科准教授)」の教育講演を実施した。

(2) 「日本の眼科」および本会ホームページに眼科学校保健に関する情報を掲載した。

① 「学校保健の頁」第80巻第4号～第81巻第3号に各支部の実情など、情報を掲載した。

② 学校保健に関する情報を本会ホームページに掲載した。

・ 「日食に関する啓発ポスター」(5月15日)

・ 「近視に関する啓発ポスター」(6月15日)

・ 「学校保健安全法(2009年4月1日現在)」(10月15日)

・ 「『平成21年度 全国学校保健・学校医大会』大会誌眼科関連抜粋」(2月15日)

(3) 第63回日本臨床眼科学会のインストラクションコース「学校での視力検査の重要性と色覚検査の事後措置」を企画し、発表した。

(4) 第63回日本臨床眼科学会のフェアウェルセミナー「学保のトピック」を企画し、発表した。

(5) 「平成20年度幼稚園ならびに就学時の健康診断の実態に関するアンケート調査」結果を「日本の眼科」第80巻第9号で報告した。

(6) 「学校現場におけるCL実態調査」を実施した。結果は平成22年度に「日本の眼科」で報告することとなった。

(7) 「色覚指導のガイドライン検討委員会」を設置し、平成22年度に会員に配布予定の「小

児に対する色覚一般診療の手引き」の作成を検討した。

### 3) 各種教材などの検討・作成ほか

- (1) 会員作成の教材用 CD-ROM の配送システムの充実を図り、情報を本会ホームページに掲載し、購入希望会員に頒布した。
- (2) 「眼科学校保健イラスト集 Vol.1.1 と 2」を購入希望会員に頒布した。
- (3) 平成 19 年度作成の色覚指導に関する冊子「色覚異常を正しく理解するために」について「日本の眼科」誌上に情報を掲載し、購入希望会員に頒布した。

### 4) 全国眼科学校医連絡協議会の開催

全国眼科学校医連絡協議会を開催し、概要と記録を「日本の眼科」第81巻第2号に掲載した。

## 7. 学 術 部

### 1) 生涯教育事業の実施

- (1) 生涯教育講座を企画し、開催した。
  - ①第 58 回講座「最近の眼科診療のあり方」を開催した。  
(オーガナイザー： 臼井 正彦、澤 充 7月18・19日 受講者 342名)
  - ②第 59 回講座「眼科臨床に生かす屈折矯正」を開催した。  
(オーガナイザー： 大鹿 哲郎 2月13・14日 受講者 396名)
- (2) 各種教材の企画、製作および監修を行った。
  - ①生涯教育講座記録ビデオを頒布した。
  - ②「眼科の診断と治療シリーズ」5タイトル、「眼科コメディカルシリーズ」1タイトルの学術ビデオを制作し、既存のものを含めて貸し出しを行なった。また、2010年度制作分として6タイトルを企画した。
- (3) 「日本の眼科」第80巻第4号から第81巻第3号に「眼科医の手引」を掲載した。
- (4) 学術委員会を開催した。

### 2) 日本眼科学会総集会プログラム委員会への参画

- (1) 日本眼科学会総集会プログラム委員会に4号委員として協力した。
- (2) 第113回日本眼科学会総会において、教育セミナー「あなたは十分な知識を持っているか？眼科医療のために必要な法知識—専門医制度研修医ガイドラインに沿って— ③」を実施した。
- (3) 第114・115回日本眼科学会総会の教育セミナーを企画した。
- (4) 第63回日本臨床眼科学会において、シンポジウム「学術的方法論に基づいた眼科医療の評価— 日眼医研究事業の結果報告—」を実施した。
- (5) 第64・65回日本臨床眼科学会のシンポジウムを企画した。

### 3) 専門医制度の推進

- (1) 専門医制度委員会に委員として協力した。
- (2) 専門医制度委員会の各専門委員会に出席した。

### 4) 眼科講習会(ブロック講習会)の推進

各ブロックにおける眼科講習会の開催に協力した。

### 5) 眼科コメディカル教育の推進および関連事業の検討、実施

- (1) 日本視能訓練士協会との懇談会を開催した。
- (2) 視能訓練士の教育に協力した。
- (3) 眼科看護職員の教育を助成し、その育成に努めた。
  - ①第 63 回日本臨床眼科学会ナーシングプログラム、第 48 回日本白内障学会総会・第 24 回日本眼内レンズ屈折手術学会総会・第 45 回日本眼光学学会総会・22nd APACRS Annual Meeting 合同学会ナーシングプログラム、第 25 回眼科看護研究会に協力した。
  - ②第 63 回日本臨床眼科学会において病医院運営プログラム「最新機器導入の分岐点」を実施した。また、第 64 回日本臨床眼科学会の病医院運営プログラムを企画した。
- (4) 眼科コメディカル委員会を開催した。
- (5) 眼科コメディカル試験問題選定小委員会を開催した。
- (6) 第 31 回眼科コメディカル試験を実施（受験者 2,377 名）し、第 32 回眼科コメディカル試験を準備した。
- (7) 眼科コメディカル教育のテキスト・教材の内容を検討し、改訂版を作成した。
  - ①『眼科コメディカルのための眼科学ガイド』改訂第六版を発行した。
  - ②ホームページ上の『眼科コメディカルのための眼科学ガイド』画像集を更新した。
- (8) 各ブロックにおける眼科コメディカル講習会に助成金を交付した。

#### 6) 支部学術行事への協力

支部における「日本眼科医会生涯教育講座」の開催に協力した。

- ①第 57 回講座（名古屋 4 月 25・26 日 受講者 321 名）
- ②第 58 回講座（神戸 7 月 25・26 日 受講者 179 名、名古屋 8 月 1・2 日 受講者 303 名、福岡 8 月 29・30 日 受講者 351 名）
- ③第 57 回ミニ講座（札幌 11 月 7 日 受講者 98 名）
- ④第 59 回講座（神戸 2 月 20・21 日 受講者 196 名、福岡 3 月 6・7 日 受講者 374 名）

#### 7) 卒後研修システムへの対応

日眼の眼科研修プログラム承認審査委員会に参画し、卒後研修システムづくりに取り組んだ。

### 8. 社会保険部

#### 1) 関連団体との連携緊密化

- (1) 厚生労働省、日本医師会と眼科診療報酬改定後の問題点是正に向けて折衝した。さらに要望書を厚生労働省、日本医師会、外科系学会社会保険委員会連合に提出した。
- (2) 日本医師会社会保険診療報酬検討委員会に出席した。
- (3) 日本医師会有床診療所に関する検討委員会に出席した。
- (4) 日本眼科学会社会保険委員会に出席した。
- (5) 外科系学会社会保険委員会連合総会ならびに各種委員会に出席した。

#### 2) 日本眼科社会保険会議の開催

- (1) 日本眼科社会保険会議にて、眼科に関する診療報酬の問題についての意思統一と対外的窓口の一本化を図った。



- (2) 第 113 回日本眼科学会総会・第 63 回日本臨床眼科学会・第 33 回日本眼科手術学会総会のシンポジウムに参加し、その報告を「日本の眼科」に掲載した。さらに第 114 回日本眼科学会総会・第 64 回日本臨床眼科学会・第 34 回日本眼科手術学会総会のシンポジウムへの参加を検討した。
- (3) 日本眼科社会保険会議に出席した。
- (4) 日本眼科社会保険会議各分科会に出席した。
- 3) 全国審査委員連絡協議会の開催**
- 平成 21 年度全国審査委員連絡協議会を開催し、概要を「日本の眼科」第 80 巻第 7 号に記録を「日本の眼科」第 80 巻第 8 号に掲載した。
- 4) 各支部健保担当理事連絡会の開催**
- 平成 21 年度各支部健保担当理事連絡会を開催し、概要を「日本の眼科」第 80 巻第 12 号に記録を「日本の眼科」第 81 巻第 1 号に掲載した。
- また、第 1 回ブロック別社会保険協議会を併せて開催した。
- 5) 眼科診療実態調査の分析と検討**
- 「平成 20 年度眼科診療実態調査」の内容を分析し、その結果を「日本の眼科」第 81 巻第 2 号に掲載した。
- 6) 眼科全国レセプト調査の実施・分析・検討**
- (1) 「眼科全国レセプト調査」を引き続き実施した。
- (2) 調査結果の内容を分析・検討し、協力医療機関に感謝状を添えて報告した。
- 7) 適正な眼科保険医療の研究、検討と会員への情報提供**
- (1) 平成 22 年 4 月 1 日実施の診療報酬改定に当たって、「眼科診療報酬点数表」ならびに「眼科点数早見表（下敷き）」を作成し、会員に配布した。
- (2) 平成 22 年 4 月 1 日実施の診療報酬改定に関する情報を各支部に通知した。
- (3) 薬価基準の追補収載について各支部に通知し(5 月 15 日、9 月 4 日、11 月 13 日、12 月 11 日)、さらに「日本の眼科」第 80 巻第 6、10、12、第 81 巻第 1、各号に掲載した。
- (4) 社会保険診療報酬に係る時事に対し、社会保険部からみた問題点等を「日本の眼科」80 巻 10、12、81 巻 3、各号に掲載した。
- (5) 支部からの保険診療に関する各種問い合わせに随時対応した。
- (6) 社会保険委員会を開催した。
- (7) 社会保険委員会より、会長からの諮問「平成 20 年度社会保険診療報酬改定の矛盾点について」の答申が報告され、「日本の眼科」第 81 巻第 1 号に掲載した。
- (8) 眼科有床診療所検討委員会を開催した。
- (9) 「眼科有床診療所実態調査」の内容を分析し、その結果報告書をアンケート協力医療機関・各支部有床診療所担当者・各支部に送付し、さらに「日本の眼科」第 80 巻第 10 号に掲載した。
- (10) 「眼科有床診療所だより」を「日本の眼科」80 巻 10、12、81 巻 2、3、各号に掲載した。
- (11) 第 63 回日本臨床眼科学会のインストラクションコース「レセプト提出のノウハウーレセプト赤ペン先生ー」へ参加した。

## 8) 高齢者医療への対応

後期高齢者医療制度について、眼科医療の立場からみた諸問題について検討した。

## 9. 医療対策部

### 1) 医療問題適正化対策

- (1) 標記に関連する資料を収集し、常任理事会ならびに理事会で随時報告し、対策を検討し、当該協会ならびに当該企業に改善を求める意見書を提出した。
- (2) 医療問題の改善・対策について厚生労働省、日本眼科学会、日本コンタクトレンズ学会等と懇談をした。
- (3) 「医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査の実施について」の通知に関して、各支部に情報提供した。
- (4) 厚生労働省からの要請により、独立行政法人国民生活センターが行った「ソフトコンタクトレンズ用消毒剤のアカントアメーバに対する消毒性能—使用実態調査も踏まえて—」に関する周知を「日本の眼科」第81巻第2号に掲載した。
- (5) コンタクトレンズ問題に関し、問題点の把握に努め、「コンタクトレンズブランドビュー—2009」を作成し、「日本の眼科」第81巻第3号に付録として会員に周知した。
- (6) 「コンタクトレンズによる眼障害調査」を継続的に実施した。昨年度の調査結果については「日本の眼科」第80巻第7、12号にそれぞれ掲載した。また、今年度10月に実施した調査結果は、「日本の眼科」第81巻第3号に掲載した。
- (7) インターネット・通信販売による購入者のコンタクトレンズ眼障害調査を実施し、調査結果を「日本の眼科」第81巻第1号に掲載した。
- (8) インターネットを利用したコンタクトレンズ使用者の実態調査を実施し、調査結果を「日本の眼科」第80巻第7号に掲載した。
- (9) インターネットを利用したコンタクトレンズ装用者のコンプライアンスに関するアンケート調査を実施し、調査結果を「日本の眼科」第81巻第3号に掲載した。
- (10) コンタクトレンズによる眼障害に関するマスコミからの取材に随時対応し、協力した。
- (11) コンタクトレンズの不適正流通および不適切な商品名に対して改善の要望をした。
- (12) 厚生労働省科学研究班「医療機器の販売等に関わる効果的リスクマネジメント手法に関する研究」における分担研究班「家庭用医療機器等のインターネット販売（コンタクトレンズ、補聴器を含む）、連鎖販売・移動販売、中古医療機器の販売等」のアドバイザー会議に参画した。（4月19日、5月21日、6月25日）
- (13) コンタクトレンズ適正販売ガイダンス（案）を厚生労働省科学研究班に提出した。
- (14) コンタクトレンズユーザー認証型自動供給機システムに対する意見書を厚生労働省に提出した。
- (15) 眼鏡問題に関する資料を収集し、屈折矯正に関するワーキンググループに協力した。
- (16) 眼鏡に関して、「眼科医の診察を受けずに眼鏡を作製したため、眼疾患の発見が遅れた症例」および「不適切な眼鏡により不具合を生じた症例」の調査を実施し、調査結果を「日本の眼科」第81巻第1号に掲載した。
- (17) 眼鏡レンズメーカーとの情報交換を実施することを企画した。

- (18) 厚生労働省からの要請により、「エキシマレーザー屈折矯正手術のガイドライン」を「日本の眼科」第80巻第12号に掲載した。
- (19) 屈折矯正手術に関する情報をホームページに掲載した。
- (20) バンコマイシン眼軟膏1%の取扱いに関して、理事会で協議した。
- (21) 日本眼科学会からの要請により「マイラゲルの長期使用に伴う合併症」に関して、「日本の眼科」第81巻第2号に掲載した。

## 2) 全国支部との連携

- (1) 各支部より随時情報を収集した。
- (2) 各支部に情報を提供し、支部の医療対策活動に協力した。
- (3) 各支部の力を注いでいる医事問題のアンケートを実施し、結果を全国支部長会議と医療対策委員会で報告した。
- (4) 医療対策委員会を開催した。
- (5) 支部ならびに会員からの問い合わせに随時対応した。

## 3) 眼科医療関連業界との協調

- (1) 関連団体（日本コンタクトレンズ協会、眼科用剤協会、日本眼科医療機器協会等）と適宜連絡を取り、情報交換をした。
- (2) 日本コンタクトレンズ協議会理事会に参加した。（7月16日、1月16日）
- (3) 眼科用剤協議会理事会に参加した。（12月10日）
- (4) スイッチOTCに関して、情報を収集し、日本眼科学会および眼科用剤協会と協力して対応した。
- (5) 眼科医療機器協議会理事会に参加した。（3月4日）
- (6) 日本コンタクトレンズ協議会内に設置したオルソケラトロジー検討委員会、ならびに添付文書検討委員会にそれぞれ参加した。（5月21日、6月25日、10月12日）
- (7) 日本コンタクトレンズ協会が作成するコンタクトレンズの啓発ポスターを監修した。
- (8) 日本コンタクトレンズ学会、日本コンタクトレンズ協会、厚生労働省および独立行政法人国民生活センターとで、「コンタクトレンズとケア用品をいかに安全に使用するか」緊急座談会に参加した。（3月11日）
- (9) 第52回日本コンタクトレンズ学会総会において、関係会社と共催で『「速報！！CL実態調査レポート」一装用者9,904名が教えてくれたことー』と題して発表した。

## 4) 非医師の医行為への対策

標記に関連する資料を収集し、常任理事会や理事会ならびに医療対策委員会で報告し、対策を検討した。

## 5) 薬事法への対応

- (1) （財）医療機器センターの「平成21年度コンタクトレンズ販売管理者講習会」で講演した。（6月3日、6月18日）
- (2) （財）医療機器センターの「非視力補正用コンタクトレンズ製造販売業及び販売業等特別講習会」で講演した。（8月25日、10月6日）
- (3) 「医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修」の実施マニュアルに関する平成21年度追補版を作成し、希望する各支部へ配布した。（5月31日）

- (4) 日本コンタクトレンズ学会と共同して「平成 21 年度医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修」を開催した。(10 月 12 日)
- (5) (財) 医療機器センター「平成 21 年度コンタクトレンズ販売営業管理者講習会に係る運営委員会」に参画した。(7 月 10 日)
- (6) (財) 医療機器センター「平成 22 年度各種登録講習会に係わる合同運営委員会」に参画した。(1 月 21 日)
- (7) 非視力補正用コンタクトレンズが薬事法の規制対象になったことを受けて厚生労働省からの要請により、トラブル例を報告する医療機器安全情報報告書の提出する周知を「日本の眼科」第 80 巻第 12 号に掲載した。
- (8) みなと保健所と意見交換を行った。(7 月 29 日)
- (9) 厚生労働省と意見交換を行った。(6 月 26 日、8 月 26 日、9 月 3 日、1 月 21 日)

## 10. 勤務医部

- 1) 勤務医会員の抱える諸問題の検討
  - (1) 勤務医委員会、眼科勤務医の勤務環境検討小委員会、全国勤務医連絡協議会を開催し、勤務医会員の要望およびそれに対する施策を検討した。
  - (2) 第 63 回日本臨床眼科学会のイブニングセミナーへ参加し、「眼科救急医療の病診連携—みんなで支えるシステム作り—」をテーマに講演ならびに討論を行った。
  - (3) 勤務医メーリングリストを通じて、勤務医の諸問題に関する情報交換、意見交換を行った。
- 2) 勤務医（特に新入医局員）の入会促進機会を捉え入会を促した。
- 3) 「日本の眼科」の「勤務医の頁」の企画  
「日本の眼科」第 80 巻第 4 号～第 81 巻第 3 号に「勤務医の頁」を掲載し、勤務医に関する情報を掲載した。
- 4) 座談会等の企画運営  
「医師が刑事訴追されること」と題した座談会を行い、内容を「日本の眼科」第 80 巻第 8 号に掲載した。
- 5) 勤務医師賠償責任保険の管理運営  
勤務医師賠償責任保険の加入(3 月末現在 2,209 名)を推進し、同保険加入者に傷害保険、個人賠償責任保険の補償を付帯した。
- 6) 全国支部との連携強化  
ブロックにおける勤務医部会等に助成した。
- 7) 全国勤務医連絡協議会の開催  
全国勤務医連絡協議会を開催し、「眼科勤務医の現状—日本眼科医会勤務医部からの報告—：山田 昌和（勤務医部担当常任理事・国立病院機構東京医療センター）」の講演を聞き、各地域の状況等につき話し合いを行った。
- 8) 新眼科医数の動向の調査と検討  
各支部の協力のもと、新人眼科医数の実数調査を行い、実態を把握した。